

JEMAS新聞情報

番号	重要度	概要	新聞名	掲載年月日	紙面名	頁	分類1	分類2	分類3	分類4	欄外コメント
48	23	480(ピクセル)33mm	107	124	62	27	62	62	62	62	284
72043	●	早稲田大学、三井金属、DOWAエコなどは携帯電話のレアメタルを回収する新しい技術を開発、基板を回転分解し9割回収	日本経済新聞	2011年1月1日	表紙	1	資源対策	企業			
72047	◎	独ハンブルクはEUから2011欧洲環境首都に選定された、低炭素社会実現で持続的努力が評価、CO2排出ゼロを目指す	日刊工業新聞	2011年1月1日	総合	2	温暖化対策	表彰	行政政策		
72054	◎	東京都は優良産業廃棄物処理業者第三者認定制度で第2回認定業者を決定、エキスパート(トップ級)37社、プロ38社	環境新聞	2011年1月5日	循環型社会	4	廃棄物管理	認定	行政政策		
72056	◎	産業技術総合研究所は土壤汚染等リスク評価システムで廃棄物版を開発、無償配布を開始、埋め立て地の廃棄物を想定	環境新聞	2011年1月5日	循環型社会	4	リスク管理	廃棄物管理	研究機関		
72059	◎	中央環境審議会排水規制等専門委員会は水質汚濁防止法改正で公共用水域に影響を与える事故時の措置と対象物質拡大の報告案	環境新聞	2011年1月5日	水環境	5	水質汚濁対策	法規制	国家政策		亜鉛など新たに59を指定物質に、BODやCOD超過でも
72060	◎	東京都市大学(旧武蔵工大)の研究グループはウォーターフラットプリントをデータベース化、化学物質など400品目を公開	環境新聞	2011年1月5日	水環境	5	資源	測定	環境ラベル	研究機関	
72062	◎	環境省は改正土壤汚染対策法による区域指定の状況調査の結果、自主申請が22件、要措置区域が21件、変更時届出243	環境新聞	2011年1月5日	土壤環境	6	土壤汚染	環境マネジメント	法規制		
72065	●	東京大学、三菱レイヨン、東レなどは複雑な形状に加工できる炭素繊維材料を相次いで開発、車体に利用すると大幅な軽量化に	日本経済新聞	2011年1月4日	表紙	1	製品	エネ資源対策	輸送機器	企業	
72068	◎	東京電力や水産庁など官民10団体は国内統一規格の急速充電器で動力を得る電動漁船の高校実験を7月開始、30分30km	日本経済新聞	2011年1月4日	企業	9	製品	エネ資源対策	輸送機器	国家政策	
72069	◎	東芝は直管形LED照明の市場に参入、3月までに40機種、工場やオフィス向け、40Wと20Wを品揃え、安全規格に対応	日本経済新聞	2011年1月4日	企業	9	製品	エネ資源対策	企業		パナソニックに続き
72070	◎	ミズノは国内販売のすべてのスポーツ靴に環境配慮型素材を使用へ、廃棄ペットボトルなどからの再生繊維や植物由来樹脂から	日本経済新聞	2011年1月4日	企業	9	製品	資源対策	企業		
72071	●	環境省は国内企業を対象にアンケート調査した結果事業活動の中で生物多様性保全に取り組んでいない企業が75%、関係低い多	日本経済新聞	2011年1月4日	社会	34	企業意識	生物多様性対策	調査	国家機関	気づきの重要を確認
72074	◎	日刊工業新聞社は2010年の十大新製品賞に環境配慮製品も選定、日立の省エネ型データセンターなど	日刊工業新聞	2011年1月4日	表紙	1	製品	表彰	環境対策	報道機関	
72076	◎	日刊工業新聞は省エネ製品などに使われるエコ素材の需要が好調と、セットメーカーの製品開発が環境起点になったことが原因	日刊工業新聞	2011年1月4日	素材	15	製品	環境対策	環境マネジメント	企業	
72077	●	日刊工業新聞は2011年が国際森林年と持続可能な森林経営や保全の強化狙う、バイオマス利用など森のチカラ生かせと	日刊工業新聞	2011年1月4日	環境	21	啓発	資源対策	森林	世界政策	
72081	◎	日本経済新聞社は2010年日経優秀製品サービス賞に日産自動車の電気自動車やホンダのハイブリッド車などを選定	日本経済新聞	2011年1月5日	表紙	1	表彰	環境対策	製品	報道機関	

JEMAS新聞情報

72083	◎ 東京ガスは東京都港区町田の大規模開発計画に大型太陽熱温水器を組み込んだ熱供給設備を導入へ、家庭からオフィスへも	日本経済新聞	2011年1月5日	企業	11 製品	エネ資源対策	建設	企業
72084	◎ 韓国のサムスン電子は次世代D R A MのD D R 4 規格を開発、回路線幅4 0 n m、現行のD D R 3と比較し消費電力4 割減	日本経済新聞	2011年1月5日	企業	11 製品	エネ資源対策	企業	
72089	◎ 国土交通省と経済産業省は電気自動車の充電設備設置に関するノウハウをまとめた一般向けガイドブックを作成した、普及へ	日本経済新聞	2011年1月5日	社会	38 普及啓発	環境対策	輸送機器	国家政策
72090	◎ 東京都小金井のムラコシ精工は自動車ブレーキ部品のブリューダースクリューの製法を切削から鍛造に切り替え無鉛鋼材へ代替	日刊工業新聞	2011年1月5日	自動車	7 プロセス	化学物資対策	企業	
72091	● 日刊工業新聞はN E W S 拡大鏡欄で日本企業が環境性能だけでなく製品を通じ消費者の環境行動を促したり運転者の負担軽減等	日刊工業新聞	2011年1月5日	環境	15 サービス	啓発	環境対策	企業
72096	◎ 日本経渷新聞は2 0 1 1 変わる首都圏シリーズでC O 2 削減義務化の波と、埼玉も導入、都は取引スタート、企業等対応に奔走	日本経渷新聞	2011年1月6日	首都圏	31 温暖化対策	排出量取引	行政政策	
72102	◎ ミサワホームはライフサイクルカーボンマイナス住宅を発売、創エネと省エネで自給率1 4 7 %を達成、カスケード利用	日刊工業新聞	2011年1月6日	商社	15 製品	エネ資源対策	建物	企業
72104	◎ 滋賀県栗東の永和は(廃溶剤の)塩化メチレン処理装置を利用した下水汚泥の燃料化技術を開発、塩化メチレンは全量回収	日刊工業新聞	2011年1月6日	中堅	25 エネ資源対策	廃棄物対策	企業	躯体寿命90年で計算; 実際は設備の補修などない場合はも
72105	● 米大統領委員会はメキシコ湾原油流出事故調査の最終報告書の一部を公表、B Pと作業と装置会社の3社の管理の欠如に起因と	日本経渷新聞	2011年1月6日	夕刊総合	3 社会問題	公害	水質汚濁	海外
72107	◎ 日本電機工業会など電機業界4団体はテレビなどの省エネ家電買い替えでC O 2 削減分を購入者に買い上げる制度の設計に着手	日本経渷新聞	2011年1月7日	表紙	1 事業	温暖化対策	排出量取引	業界団体
72113	◎ 川崎市はJ R川崎駅東口の駅前広場にエコモニュメント塔を設置し、広場の設備に環境技術を集中使用し駅前をエコ博物館化へ	日本経渷新聞	2011年1月7日	首都圏	31 啓発	環境対策	行政政策	モニュメントだけでは意味ないが
72116	◎ 日刊工業新聞はN E W S 拡大鏡欄で国分やカルビーなどが実施の商品へのC O 2 表示(C F P)で菓子の売上高倍に販促効果	日刊工業新聞	2011年1月7日	環境	13 営業	環境ラベル	企業	CFP; カーボンソフトプリント 環境にやさしいとの
72124	◎ E Uは低炭素社会実現へ建物の省エネラベルの導入などG D P当たりのエネルギー消費量など効率向上で来月臨時首脳会議	日本経渷新聞	2011年1月8日	国際	6 エネ資源対策	海外政策		
72125	◎ ルノーは幹部が電気自動車開発の機密情報漏えいで危機感、日産自動車への影響懸念と、中国流出の可能性も取りざた	日本経渷新聞	2011年1月8日	企業	9 リスク管理	技術開発	輸送機器	企業
72128	◎ 東京電力は福島第2原子力発電所3号機で連続運転期間を延長へ、最長1 6か月、稼働率向上、来週にも地元自治体に理解求む	日本経渷新聞	2011年1月8日	企業	10 プロセス	保守保全	原子力	企業
72131	◎ 環境省は風力発電施設への鳥類の衝突を防止するた、地形や渡り鳥の経路など計画段階で配慮すべき点をまとめた手引きを発表	日本経渷新聞	2011年1月8日	社会	30 生物多様性対策	エネ資源対策	国家政策	安全性の説明に理解が得られるかが鍵ですね
72132	● 古河電工は栃木県の日光事業所の倉庫から青酸カリを含むシアノ化金カリウムが盗まれたと県警日光署に届け出た、1. 1 k g	日本経渷新聞	2011年1月8日	社会	31 社会問題	リスク管理	犯罪	企業
72134	◎ 豪外交当局者は昨年1月に起こったシーシェパードと日本の調査捕鯨船団との衝突事件で公表報告書と別に日本側は潔白と本音	日本経渷新聞	2011年1月8日	夕刊社会	8 社会問題	生物多様性	係争	海外政策
								政治は真実を隠すことがありますね

JEMAS新聞情報

72139 ◎	トヨタ自動車は金属空気電池の実用化基礎技術を開発、充電にも成功、京都大学の研究グループは多価イオン電池の基礎技術	日本経済新聞	2011年1月10日	科学技術	11	研究開発	エネ資源対策	研究機関	企業
72140 ◎	日揮と日揮触媒化成、産業技術総合研究所は酵素を80回以上の化学反応に使える技術を開発、シリカ粒子の集合球体	日本経済新聞	2011年1月10日	科学技術	11	製品	エネ資源対策	企業	研究機関
72142 ◎	大林組は外壁を利用した省エネ対策と耐震補修の構造を一体化した制震システムを完成し提案開始、筋交のプレース不要	日刊工業新聞	2011年1月10日	環境	8	製品	エネ資源対策	建物	企業